

# 一 般 質 問

## ～ 行方市の政策と今後の課題について聞く ～

質問者	主 な 質 問 の 内 容
高木 正	(1) 地方創生による行方市の総合的活性化について
平野 和	(1) インフラ整備について (2) 国際交流事業の取り組みについて
土子 浩正	(1) 防災減災対策について (2) 学校給食について (3) 地方創生について
高橋 正信	(1) 地方創生について (2) 結婚対策支援について (3) 高齢者支援について (4) AEDについて
栗原 繁	(1) 社会保障・税番号制度導入への対応の進捗は (2) スクールバス運行の安全確保は万全か (3) 企業誘致と農政改革
小林 久	(1) 市有地利用 (2) 行政組織の再編 (3) 国民健康保険 (4) 基幹産業の農業 (5) 電子決済



答弁する執行部の部長

第1回定例会の一般質問は2月26日・27日の2日間で行われ、6名の議員により熱い議論が展開されました。

登壇順に質問と答弁の一部を、今号よりさらに要約して掲載しています。(11ページ～13ページ)

一般質問は、市の一般事務に対して、執行状況や将来の方針、政策的な提言や行政への批判を執行者に直接質すことです。質問時間は1人90分(答弁も含む)となっています。



高木 正 議員

### 地方創生による行方市の総合的活性化について

**問** 緊急の行政課題は、人口減少化の時代到来を迎えての対応と考える。全ての行政課題に直結する命題として、今はまさに行方市の存亡をかけての分岐点であるとの認識を持つことが肝要であり、その正念場である。次世代へとつなぐための行政根幹を問う。

**答** 市長 行方市の人口ビジョン、総合戦略作成に向け、職員はもとより、市民の方々に地域リーダー及びプロフェッサー等の人材育成を推進していきます。

**問** 行方市の現状をいかにして打破していくかは、ソフト面だと自身思う。行方市は行方市においての複合的な形の中での行政方針を定めるべきだと思う。

**答** 市長 まさにそのとおりで、人材育成というソフト面が一番大切だと認識しています。

**問** 科学都市のつくば、工業地帯の鹿嶋・神栖、政令都市の水戸のトライアングルがあるが、行方市もようやく高速道路がつながることと動き出した。

近い将来、東関東が茨城空港に直結し、麻生と北浦にインターチェンジが出来る。そして、北浦のインターチェンジには道の駅の計画があるそうだが、一つの起爆剤として、常陸太田市のように「重点道の駅」の指定を受けるべきと思うが、いかがか。

**答** 建設部長 現在のところ、この本路線が有料か無料かは未確定です。

一般的なサービスエリアやパーキングエリアとは異なり、国において整備されるのは駐車場、トイレ、道路の案内などです。

仮に休憩施設が設置される場合、売店や食堂等の商業施設は、地元において整備が必要となってきましたので、関係部署と十分な協議をして検討していきます。



平野 和 議員

### インフラ整備について

**問** 本市におけるインフラ事業の維持管理の見通しは。

**答** 建設部長 下水道の事業については、流域公共と莫大な費用を投下した事業がほぼ終わろうとしています。

ただ、この事業は一部の地域に限られているので、それを補完する戸別浄化槽の設置事業を主体的に進めることで、経費を削減していきたいと考えています。

**答** 水道課長 水道施設は、深井戸が32本、浄配水場施設が11カ所あります。

本来であれば、人口減少に合わせ減径になりますが、行方市は面積が広く家が点在しているので、水道管の配水管の延長が、705キロメートルあります。

今後、小規模施設は、大規模施設への統合等を考えています。

また、アセットマネジメント制度の仕組みを取り入れて、資産等は100年先、収益的・資本的収支は、40年先の見込みを計算し、日々経営の健全化を図っています。

### 国際交流事業について

**問** これまでの国際交流事業の取り組みと、今後の事業計画は。

**答** 市長 行方市内に住む外国人は、平成27年1月末現在で943人で、市民全体の約3%です。

行方市国際交流協会は、語学やボランティア、日々の生活へのアドバイスをしてくれる人材を発掘・登録し、外国人支援者の拡大を図っていきます。

また、ボランティア団体「なめがた日本語クラブ」が、外国人のために学習支援をしてくれています。

また、昨年末からは、ALITの先生が講師で、楽しみながら英語に親しむ国際交流サロンを実施しています。

今後、これらの活動を拡充させ、草の根の国際交流を推進していきます。



士子 浩正 議員

### 防災減災について

**問** 予想される災害に対し、時間軸に沿って、いつ誰がどのように何をするのかという事をあらかじめ整理し、行動を明確にしたタイムライン行動計画の考えについて伺う。

**答** 市長

今後、関係機関等と協議・連携しながら策定を検討し、気象情報や注意報、警報等の情報を確認して頂き、事前に災害に備える各家庭でのタイムラインづくりを啓発し、災害に対する備えとして進めていきたいと思っております。

**問** 要支援者の対応について伺う。

**答** 市長

災害時要支援者避難支援制度をもとに、自力で避難することの困難な高齢者や障害者の方々に安全、確実に避難して頂くために、

災害時要支援者台帳を整備し、避難支援プランを作成、自助、共助を基本に、地域における情報伝達や避難誘導など支援体制の確立を図っており、新たな情報手段として、防災対応型エリア放送の整備を進めています。

**答** 保健福祉部長

平成26年7月現在、災害時要支援者台帳の登録人数は430人おり、平成25年度に災害時要支援者行動マニュアルを作成しています。

### 学校給食について

**問** 近年の異物混入件数と、原因究明や対策について伺う。

**答** 教育次長

2カ所の給食センターで、平成23年度は8件、24年度は11件、25年度は7件、26年度は16件です。

26年度の例では、虫などが9件、髪の毛が1件、その他6件で、ビニールやプラスチック片、繊維等の混入がありました。誤食はありませんでした。

これらを踏まえ、納入業者、調理過程の指導をし、原因究明に全力で取り組んでいるところです。



高橋 正信 議員

### 地方創生について

**問** 消費の喚起を促すプレミアム商品券の発行への取り組みについて伺う。

**答** 企画政策課長

現在、1万円に対して2,000円を上乗せするような形で検討しています。

**問** 地域おこし隊は、国として1,000自治体を目標にした取り組みです。

国の広げてくれたページに色を染めて欲しいと思うが、市長の見解は。

**答** 市長

地域おこし隊については、平成27年度中にその計画が出来上がれば、このページに私は色を染めていきたいと思っております。

### 結婚対策支援について

**問** 支援事業の中での成婚率の貧弱さに、どう立ち向かおうとしているのか。

**答** 市長公室長

成婚率を高める取り組みの一環として、平成26年度はボランティアである地域結婚支援者「チームOSK」の育成事業を実施しています。OSKの皆さんには、昔ながらの独身者の出会いを取り持つほか、若い方が抱える悩みに寄り添った相談事業にも取り組むなど、独身者や地域の実情に沿った結婚支援活動をしていただくことを考えています。

今後は、行政だけではなく、関係団体・企業・地域が一体となって、地域ぐるみで結婚支援に取り組んでいきたいと考えています。

### 高齢者支援について

**問** 地域包括ケアシステムの取り組みについて伺う。

**答** 保健福祉部長

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、介護・医療・生活支援・介護予防を充実させるといったものであります。

あらゆる社会資源と連携して、体制を整備し、遅くとも平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が開始できるよう推進していきます。





栗原 繁 議員

### 企業誘致と農政改革

**問** 現状と今後の対応は。また、どのような業種にどのようなアプローチしているか。

**答** 市長公室長

本年度、行方市の立地環境に適した関東近県の製造、卸売、運輸、電気、通信業を対象とした企業1,500社にパンフレットとアンケートを送付し、反応のあった企業等への訪問を行っています。

農政改革なども踏まえ、JA、あるいは企業及び農家などと共同で6次産業企業を育成すると同時に、行方市に適した企業誘致につなげていきたいと考えています。

**問** 6次産業化に向けて企業の関与を強めるという方向性において、企業の農地の取得には撤退や転業によって農地が耕作放棄や産廃の置き場にされるようなことも起こり得るだろっつといつ危惧もある。

行方市に迎えられる理想的な企業のイメージとはどのようなものか。

**答** 市長

基本的には農家、いわゆる1次産業がどのような形で収益を上げていくかというところに着眼点を置かなければなりません。

農業委員会を含め、関係者が情報を共有することが、地域の農業・農地を守ること、フードビジネスの流れの中で、企業がどのように関わることを見極めることが大切であります。

**問** 農政改革によって農業が成長産業となり、行方市の農家が所得を増加させて、担い手の方々のインセンティブになり得るのなら、あえて外に企業を求めずとも良いのでは。

**答** 経済部長

高齢化の中では、重量物を取り扱うような農業というのはだんだん衰退してきていると思います。

行方市の農家の方も生産法人をつくって、生産的な方法を取り入れ、多面的な考え方を持つような農業を志していきたいと考えています。



小林 久 議員

### 市有地利用

**問** 学校統廃合で残された校舎や跡地利用の進むべく方向性の決定は。

**答** 市長公室長

利活用に関する考えは、①市の重要施策に即した利活用、②耐震・耐力度の高い施設の有効利用③借地部分における土地の返還、④目的に乏しい土地は、地域住民の理解、醸成を図った後に売却を基本としています。

### 行政組織の再編

**問** 各部・課の組み換えは。

**答** 総務部長

市有財産を効率的に管理するため、大規模な市有地である学校跡地、KDDI用地、手賀地区のゴルフ場跡地などに的確に対応すること、地方創生に関する機動力のある組織づくりが必要と考えます。

### 国民健康保険

**問** 外国人研修生の国保の課税・徴収と給付状況は。

**答** 保健福祉部長

課税状況は、外国人1人当たりの現年度分課税額は、約4万3,000円。徴収率は、69.2%。給付状況は、受診率11.8%と、日本人に比べ低くなっています。

### 基幹産業の農業

**問** 有害鳥獣被害から農作物を守る今後の施策は。

**答** 経済部長

特にイノシシによる農作物被害が増加するなか、猟友会との連携を強化し、効率良い捕獲を目指していきます。

### 電子決済

**問** 会計課における電子決済の取り組みは。

**答** 会計管理者

現在、会計課としては、電子決済は行っていない状況です。事務の合理化、迅速化を図る手段として、検討課題にしていきたいと考えています。